

市町村名		本部町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	花いっぱい運動の推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部署名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~令和2年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての魅力的な景観形成を図るため、国道及び県道沿い等に花木の植付を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,302	8,516	8,734	8,036	4,893
		(b) 予算現額	11,302	8,516	8,734	7,920	4,888
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 116	▲ 5
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		11,302	8,516	8,734	7,920	4,888
	B. 執行済額		11,151	8,478	8,726	7,920	4,888
	うち交付金充当額		8,921	6,782	6,981	6,336	3,910
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	99.6%	99.9%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画どおりに花木の植付を行い、事業は適正に執行できた。5千円の減額については、入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	・プランターへの植付=1,191基	目標	(1,191基)	(1,191基)	(1,191基)	(1,191基)	
		実績	1,191基	1,191基	1,191基	1,191基	
・町花壇、観光アクセス道路沿い植栽マスの植付	目標	()	(植栽マスの植付実施)	(植栽マスの植付実施)	(植栽マスの植付実施)		
	実績		植栽マスの植付実施	植栽マスの植付実施	植栽マスの植付実施		
達成状況説明	町内各種団体や町民ボランティアから成る「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」により、国道及び県道沿い等に設置したプランター1,191基や観光アクセス道路沿い植栽マスへ年2回花木の植付を行い、活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
		観光地の景観形成について、観光地としてふさわしい景観であると感じたか(80%以上)を含め、観光客に対するアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)
		実績		97%	86%	89%	
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	本町の主要観光施設である「海洋博公園」でアンケートを実施した。「観光地周辺に展示されている草花や花木に対する満足度をお答えください」という設問に対して、89.2%が満足との回答が得られた。						

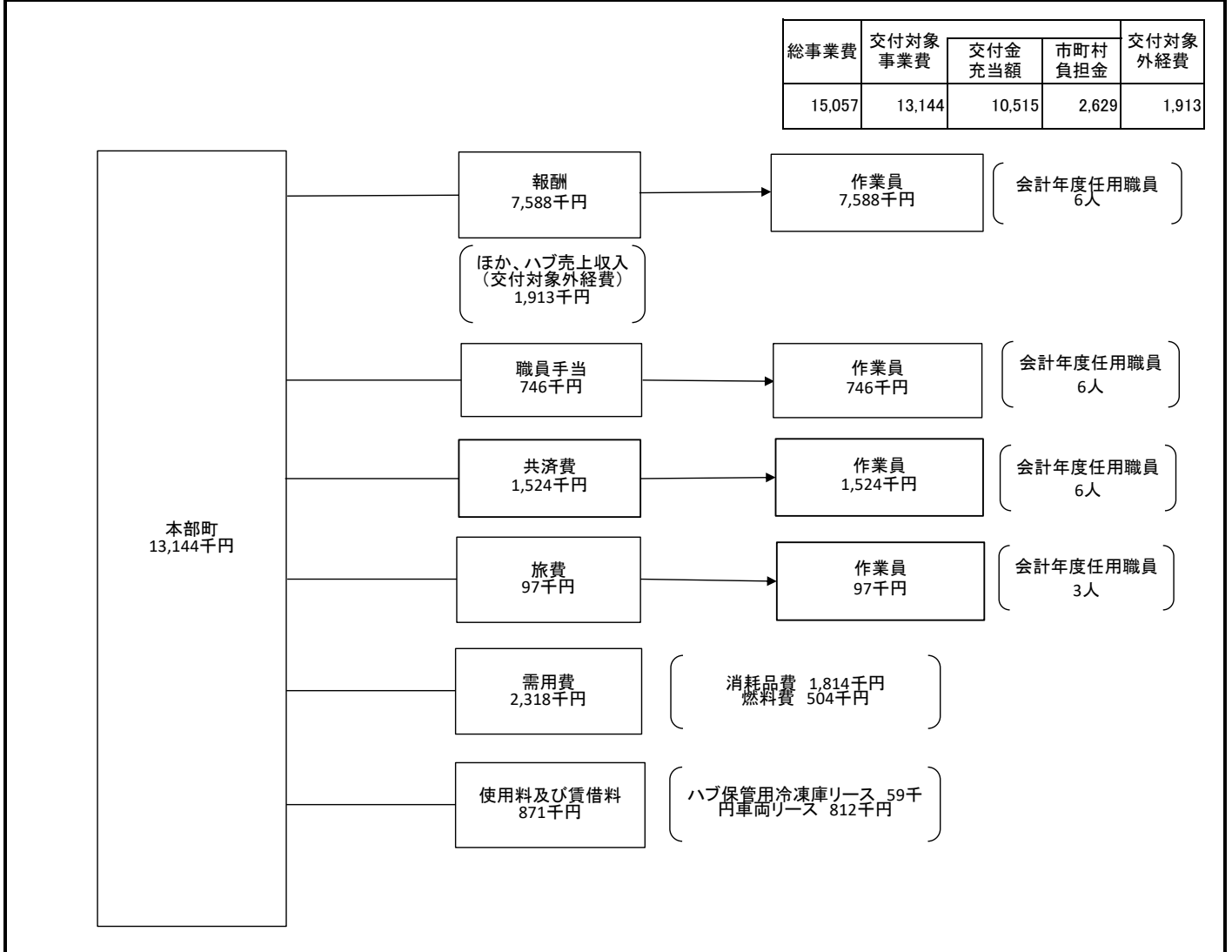
市町村名	本部町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	ハブ咬傷防止事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部署名	健康づくり推進課	事業実施(予定)年度	平成25年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	台湾ハブ等の捕獲器設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安心・安全な観光地づくりを目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,931	9,128	7,878	12,573	13,914
		(b) 予算現額	7,980	8,628	7,878	12,393	13,196
		(c) 増減額(b-a)	49	▲ 500	0	▲ 180	▲ 718
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		7,980	8,628	7,878	12,393	13,196
	B. 執行済額		6,306	7,012	7,779	10,983	13,144
	うち交付金充当額		5,045	5,610	6,223	8,786	10,515
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.0%	81.3%	98.7%	88.6%	99.6%
予算の状況の説明		捕獲したハブの売上について、当初計画を上回る見込みであったことから、交付対象経費718千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ハブ捕獲器を町内550カ所に設置	目標	(350カ所)	(350カ所)	(450カ所)	(550カ所)	
		実績	300カ所	350カ所	450カ所	550カ所	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	台湾ハブ等の捕獲数の多い地域や、台湾ハブ等の目撃情報や生息が懸念されている地域を重点的に、ハブの捕獲器を新たに100基設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	ハブによる咬傷被害件数0件	目標	()	(0件)	(0件)	(0件)	()
		実績			0件	2件	1件
	【参考指標】ハブ年間捕獲数	目標	()	(300匹)	(754匹)	(1,307匹)	()
		実績			679匹	1,024匹	1,403匹
	進捗状況説明	・本町において8月に1件のハブ咬傷被害が確認された。 ・令和2年度に捕獲器を450カ所から550カ所へ100基増やしたことから、台湾ハブ等の捕獲数も令和元年度の1,024匹から令和2年度1,403匹の379匹増となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・タイワンハブを追い払おうとした際に咬傷被害が発生した。 ・タイワンハブ等の捕獲数が令和元年度1,024匹から令和2年度1,403匹と379匹増加した。 ・タイワンハブ等の生息域拡大が懸念される地域へタイワンハブ等の生息範囲を見極めるための捕獲を設置したところ、タイワンハブが捕獲され生息域の拡大が新たに確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ咬傷被害を予防するため、注意喚起を行ったが、また1件咬傷被害が発生したため更なる注意喚起を行う必要がある。 ・捕獲器を増設したが捕獲数が増加傾向にあるため、更なる捕獲器増設を行い、個体数の減少を図る必要がある。 ・タイワンハブ等の生息域が拡大している懸念があることから、タイワンハブ等の生息範囲を見極めているが、これまで目撃されなかった場所でもタイワンハブの目撃情報があるため捕獲器設置が必要である。

今後の取り組み方針

- ・町ホームページや広報誌、区長会に加え、町の電光掲示板へ情報発信する等注意喚起を行い、咬傷被害防止を図る。
- ・ハブの捕獲器を550基から650基に100基増設し、捕獲数の多い地域へ重点的に捕獲器を設置することにより個体数の減少を図る。
- ・タイワンハブ等の生息域の拡大が懸念される地域や地域住民からの情報をもとに捕獲器設置を行い、生息域の見極めを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・作業員は書類選考及び面接により選定しており、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については、捕獲したハブの売上額が当初計画を上回ったことから交付対象経費718千円の減額があったが適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途についてはハブ捕獲で使用するマウスの飼料費や捕獲機購入など、事業目的達成の観点から必要なものである。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

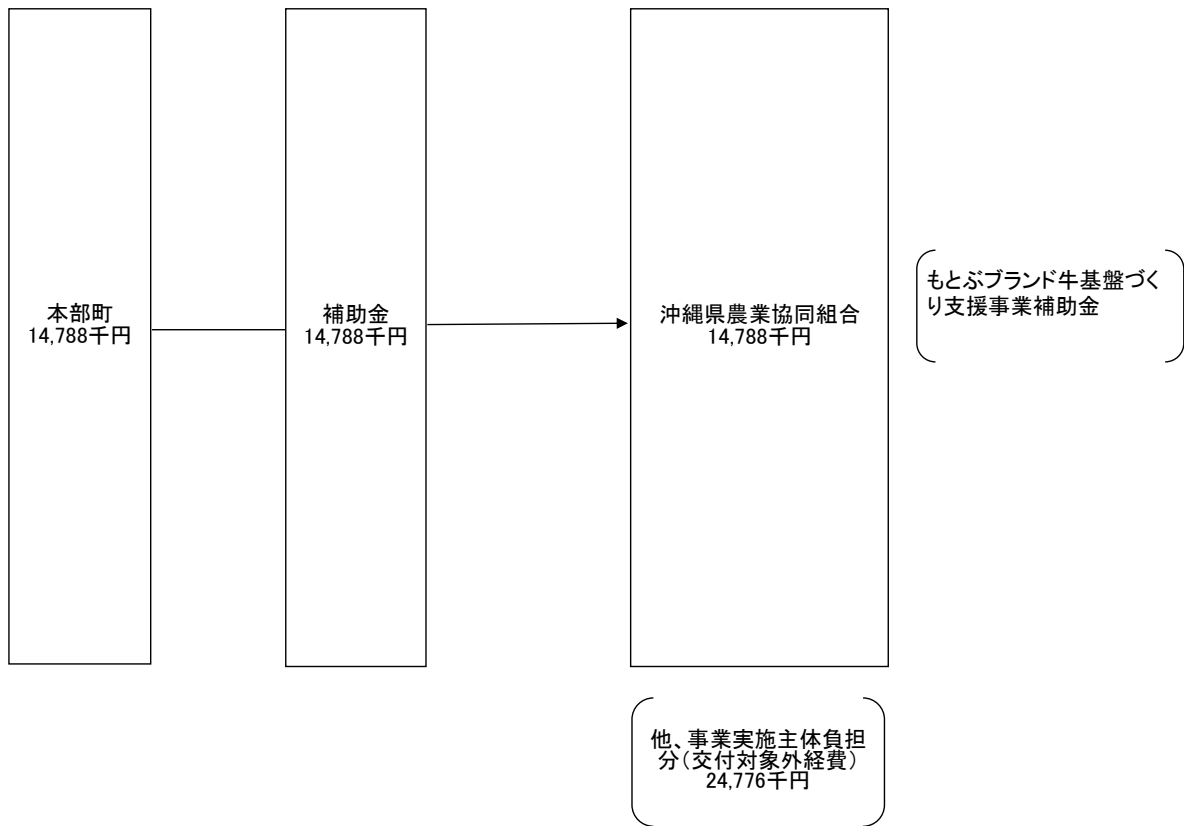
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①新型コロナウイルスによる肉牛需要の低下により、市場全体のセリ価格が落ち込んでいる。</p> <p>②これまで、導入後に肺炎や白血病等に罹患した牛が散見されたが、健康観察を徹底するなど獣医との連携により対応した。</p>	<p>①新型コロナ収束による肉牛需要の回復に備え、引き続き繁殖生産基盤を維持していく必要がある。</p> <p>②導入時のセリ市場では病気の把握が困難であるため、導入後において、病気の早期発見や予防等、適切な体調管理を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①コロナ禍での子牛価格の維持のため、関係機関及び生産農家と連携しながら高値で取引されている子牛の分析を行うとともに、優良種牛や血統の組み合わせ等の情報を共有し、今後も繁殖生産基盤を維持していく。
- ②引き続き、導入した牛については、白血病の検査を行い陽性の牛は隔離する。また、分娩前の牛への白血病ワクチン注射を推奨し、子牛にウイルスが感染することを防ぎ、市場価値を高める。鼻水などの風邪症状が発生した場合は、悪化して肺炎になる恐れがあるため、早期に獣医に連絡し対策を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
39,564	14,788	11,830	2,958	24,776



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○事業主体は、本事業の交付対象要件を満たす唯一の団体であり、選定は妥当であると考えている。</p> <p>○不用額は事業費の1%未満であり適正な規模であった。</p> <p>○受益者は、総事業費の約5割を負担しており、他の事業の負担割合から判断しても妥当である。</p> <p>○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成28～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	特産品取扱事業者に対する物産展等への出展支援、販売支援員の配置等を行い、町特産品の販路開拓・拡大を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	11,751	12,421	12,421	13,793	13,794
	(b) 予算現額	11,784	12,421	12,421	13,393	12,277	
	(c) 増減額(b-a)	33	0	0	▲ 400	▲ 1,517	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	11,784	12,421	12,421	13,393	12,277	
	B. 執行済額	5,872	11,732	10,392	12,013	11,232	
	うち交付金充当額	4,697	9,385	8,313	9,610	8,985	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	49.8%	94.5%	83.7%	89.7%	91.5%	
予算の状況の説明	減額(1,517千円)及び不用額(1,045千円)については、新型コロナウイルス感染症予防により当初予定していた物産展の中止や出展事業所の辞退等によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・商工会への支援の実施 メイドインもとぶ産品のリスト化	目標	(もとぶ産品のリスト化)	(もとぶ産品のリスト化)	(もとぶ産品のリスト化)	(もとぶ産品のリスト化)	
		実績	8業者の商品をリスト化	8業者の商品をリスト化	5業者の商品をリスト化	7業者の商品をリスト化	
	メイドインもとぶ産品のPR及び販売の支援	目標	(PR及び販売支援)	(PR及び販売支援)	(PR及び販売支援)	(PR及び販売支援)	
実績		5回支援	5回支援	5回支援	3回支援		
県内外物産展等への出展支援	目標	(出展支援(5回))	(出展支援(5回))	(出展支援(5回))	(出展支援(5回))		
	実績	5回支援(県内4、県外1)	5回支援(県内4、県外1)	5回支援(県内2、県外3)	3回支援(県内1、県外2)		
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症予防により、県内外でのイベント等が中止や延期となる中、県内での販売支援及び物産展については1回、県外においては2回実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	新規取引契約数 10件以上	目標	()	(10件)	(10件)	(10件)	()
		実績		11件	10件	10件	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	新規取引契約については目標の10件を達成することができた。						

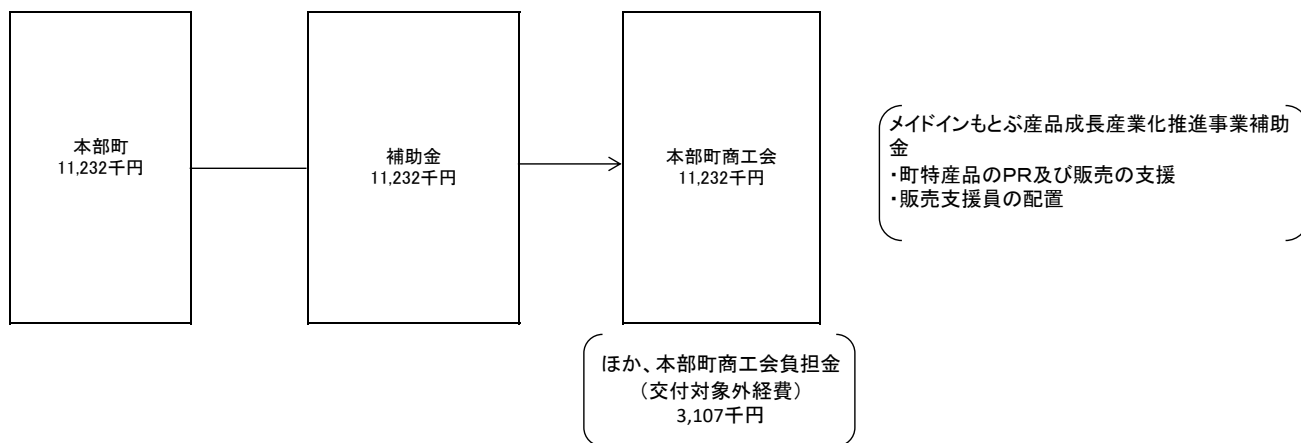
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①メイドインもとぶ産品のリストを7事業者の商品をリスト化することができたが、ポップ表示等に行かせてない状況である。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症予防により、物産展等の延期や中止により販売支援及び出展支援が目標に達成することができなかった。</p>	<p>①年間を通しもとぶ産品のリスト化を行った商品の特徴を分かりやすくPRし、買い手の興味を仰ぐようなポップ等の表示方法が必要である。</p> <p>②3回の実績は感染予防対策を行ったうえで行えた、対面販売を行うことで商品のPRやお客さんからの意見を直接聞ける利点があり、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した販売支援が望まれる。</p>

今後の取り組み方針

- ①商品を集約した販売ブース等を設置し商品の特徴、PRなどを一目で分かりやすいポップ表示やフライヤー等を作成し、もとぶ産品知ってもらい販売促進を図る。
- ②コロナ禍で物産展の開催会場が利用できない状況などもあるが、感染予防対策(適切な距離・換気・手指消毒・シールドの活用・適度の商品消毒等)を徹底し、お客様の安心、安全を優先し対面販売を実施する。また、お客様や専門家等の意見を参考にパッケージ等のブラッシュアップにも繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,339	11,232	8,985	2,247	3,107



資金の流 れ、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先は本事業を円滑に実施できる本町唯一の商工会であり、補助要件に照らして選定は妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○新型コロナウイルスの影響で出展支援等が少なくなり不用額があったが、予算は事業内容に沿った適正な規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は町の産品について網羅的に販路拡大を目指していく事業であり、公益性が高く受益者負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業費確定時に検査、確認しており、適正である。

市町村名	本部町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	もとぶ産業クラスター形成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部署名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成29~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所		流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	町内特産品製造事業者に、特産品開発に係る助言や製造機械の導入の支援を行い、開発製造環境の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	55,000	24,750	33,000	13,200	
		(b)予算現額	48,255	24,750	22,000	13,200	
		(c)増減額(b-a)	▲6,745	0	▲11,000	0	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		48,255	24,750	22,000	13,200	
	B. 執行済額		47,962	24,750	22,000	13,200	
	うち交付金充当額		38,369	19,800	17,600	10,560	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		計画どおりの予算執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	もとぶ産品製造事業所の支援(ブランディング) (製造環境の向上) (事業所連携による新たな特産品の開発)	目標	(もとぶ産品製造事業所の支援)	(もとぶ産品製造事業所の支援)	(もとぶ産品製造事業所の支援)	(もとぶ産品製造事業所の支援)	
		実績	6社	2社	5社	3社	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	町の地域資源を活用した特産品開発について、公募から選定した3社(3社応募)に対して支援を行い、製造環境向上に係る機械整備、サンプル品製作や成分分析等を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R3年度)
	特産品の開発支援の完了	目標	()	(特産品の開発支援の完了)	()	()	()
		実績		特産品の開発支援の完了			
	【R3成果目標】 販売目標達成率:100%	目標	()				(100%)
		実績					
進捗状況説明	シークワーサーを活用した精油を利用した、マスクスプレー、パイン・バナナを利用したドライフルーツ、シークワーサー・パイン・パッションフルーツを利用したフルーツソース、町産山羊肉を利用した冷凍カレーを開発した。販売については、R3年度から順次行う。						

市町村名		本部町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-①		本部型就業意識向上支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
	担当部署名	企画商工観光課		事業実施(予定)年度	平成29～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	町内小中高生の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、インターンシップ等を行い、町内産業への理解や興味を深めてもらう。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,885	10,177	10,820	11,573		
		(b) 予算現額	9,885	10,177	10,820	11,573		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-	-		
		A. 計(b+d)	9,885	10,177	10,820	11,573		
	B. 執行済額		9,671	10,061	10,814	10,547		
	うち交付金充当額		7,736	8,049	8,651	8,437		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		97.8%	98.9%	99.9%	91.1%		
予算の状況の説明		コロナウィルス感染拡大により一部事業の変更等があったが、概ね事業計画どおり執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	ジョブシャドウイング、職場体験、インターンシップの実施(9校)	目標	(9校)	(9校)	(9校)	(8校)		
		実績	9校	9校	9校	5校		
	教職員向けマナー研修の実施(1回)	目標	(1回)	(1回)	(2回)	(1回)		
		実績	1回	1回	1回	1回		
	企業プレゼン大会の実施(1回)	目標	(1回)	(1回)	(1回)	(1回)		
		実績	1回	1回	1回	0回		
	町内企業体験学習会(わくわくワーク)の実施(3回)	目標	()	(3回)	(3回)	(3回)		
		実績		3回	1回	3回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 本部町内全小中のジョブシャドウイング3回及び職場体験2回を実施することができた。事前学習において目標を持って臨むこと、マナーの重要性等を理解したうえで各体験に取り組んだ。 教育現場で挨拶や敬語等のマナーが実践できるよう、教職員向けマナー研修を実施した。 コロナウィルス感染拡大予防のため本部町内企業8社による企業プレゼン大会は中止した。 本部高校への支援活動についてはコロナウィルス感染予防のため、学校側と協議し今年度は活動を見送った。 中止等になった事業に代わり、感染予防対策を行った上で、今回初めての試みの「本部町の活性化案を考えよう」という地域活性化を中学生が考える取り組みを行った。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、小中高生へのアンケートにより、本事業のあり方を検証する。		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績		94.9%	94.6%	89.0%	
進捗状況説明	本部町内小中学生へ、事後アンケートを取り、220人(95.6%)から回答を得た。集計の結果、「働くことへの興味・関心が湧いた？」の問いに対し、「興味関心をもった」の割合が89.0%となり、目標を達成した。							

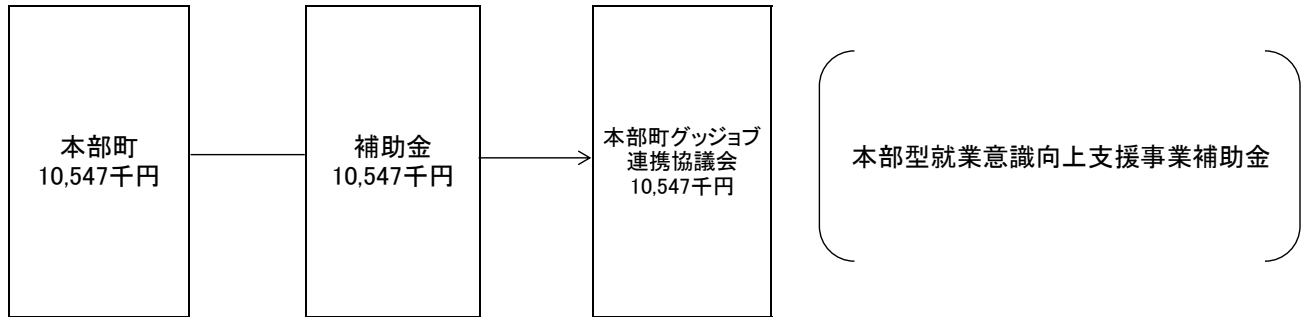
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本部高校への支援活動は、学校側との協議の上、年間を通して見送りとなった。 ・インターンシップについては受入側の企業および実施時期等の調整で、実績が目標を下回った。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響をかなり受けたが、これまでの事業継続の成果により児童生徒への働くことへの意識付けは、成果目標を達成することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした、ジョブシャドウイングおよびインターンシップについては、新たな試みとして「本部町の活性化案を考えよう」という取り組みを行った。 ・今年度のように事業実施が計画通りに進まないときのために、代替事業を各種企画しておくことで事業継続を図り、児童生徒の就業に対する意識付けを低下させることが無いように事業を運営していく。

今後の取り組み方針

- ・今年度に町内企業の紹介冊子の作成を行ったので、これを活用し次年度以降は地域人材による「企業人講話」等のキャリア教育を実施していく。
- ・SDGsなど世界規模でこれからの企業が実施していく事や、新学習指導要領に対応した新しい事前学習に取り組む。
- ・コミュニティスクールなどの取り組みにより、地域と学校との繋がりが必要になるため、地域を形成する地元企業と学校との繋がりをより強化する必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,547	10,547	8,437	2,110	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本部町グッジョブ連携協議会はキャリア教育支援を行うことを目的に平成26年に設立された本町唯一の団体であり、補助先として妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途等については補助金申請時に事業目的に沿っているものか確認し交付決定を行っており、実績報告をもつて額の確定をおこなった結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

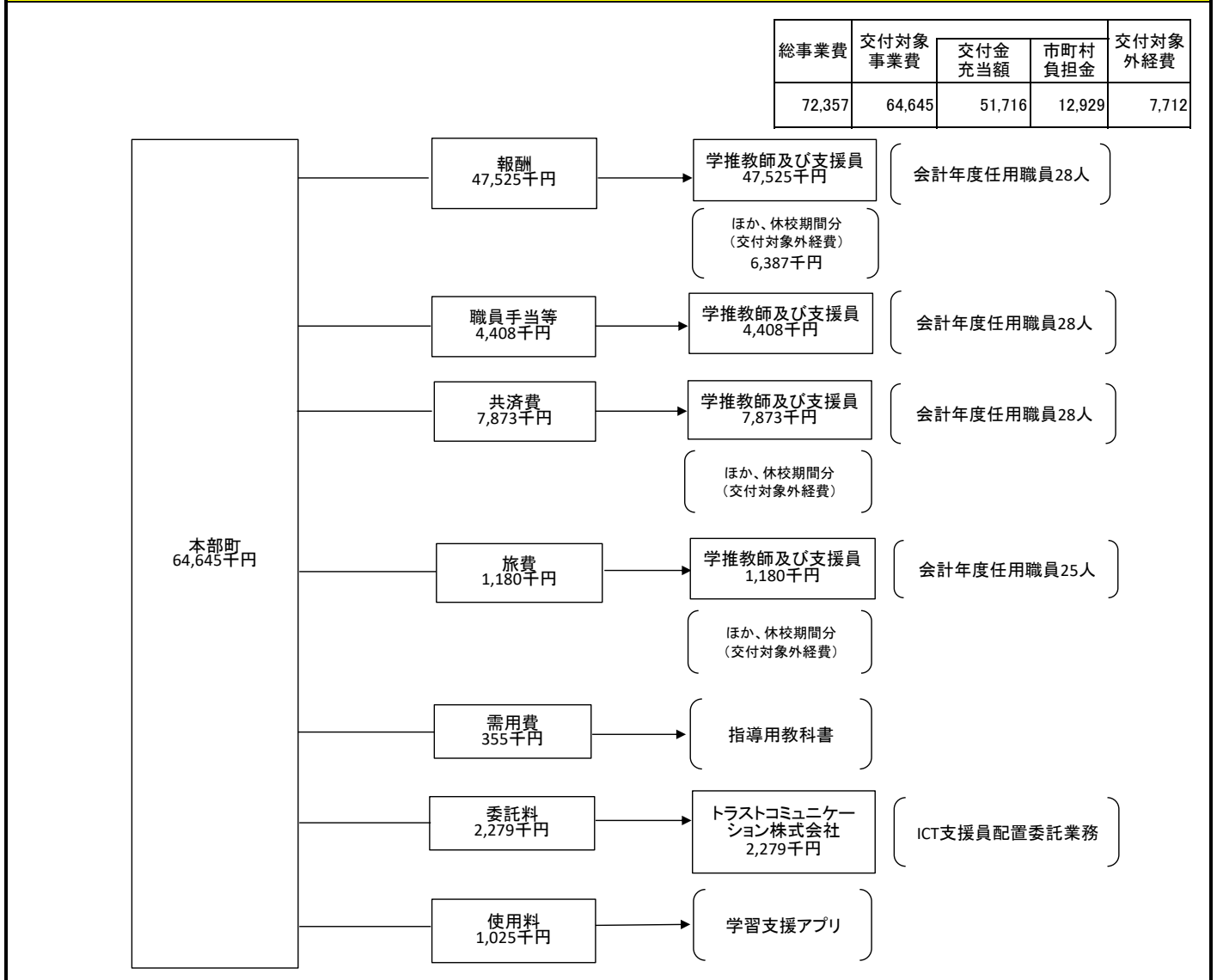
市町村名		本部町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	本部町学力向上学習支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	町内小中学校に学習支援員を配置し、国語、算数、数学、英語及びその他の主要教科において、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a)当初予算額	35,136	35,636	35,172	74,222	76,410
	(b)予算現額	35,521	34,575	35,172	74,222	65,327	
	(c)増減額(b-a)	385	▲1,061	0	0	▲11,083	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	35,521	34,575	35,172	74,222	65,327	
	B.執行済額	33,549	33,289	33,237	63,837	64,645	
	うち交付金充当額	26,839	26,631	26,589	51,069	51,716	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	94.4%	96.3%	94.5%	86.0%	99.0%	
予算の状況の説明	雇用実績の減及び新型コロナウイルスによる臨時休校期間が発生したことにより、11,083千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	町立小学校 4校へ配置	目標	(5校)	(5校)	(5校)	(4校)	
		実績	5校	5校	5校	4校	
	町立中学校 3校へ配置	目標	(2校)	(2校)	(3校)	(3校)	
実績		2校	2校	3校	3校		
達成状況説明	小学校5校へ19名(学力向上推進教師10名、学習生活支援員9名)、中学校3校へ9名(学力向上推進教師4名、学習生活支援員5名)の支援員配置を行い、授業中の支援、放課後の補習、夏休み期間中の地域学習教室の開催といった学習支援を行い、学力の向上を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	令和2年度沖縄県学力到達度調査での県平均正答率との差 小学校 -6.6ポイント以上	目標	()	(-4.6)	(-6.9)	(-6.6)	()
		実績		-4.06	-7.29	-4.28	
	令和2年度沖縄県学力到達度調査での県平均正答率との差 中学校 -4.5ポイント以上	目標	()	(-2.5)	(-2.5)	(-4.5)	()
		実績		-5.57	-3.10	-6.93	
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査における小学校教科別の県平均との差は、国語、県63.85、町60.05、差-3.80ポイント。算数、県50.60、町45.85、差-4.75ポイント。 中学校における県平均との差は、国語、県54.70、町45.35、差-9.35ポイント。数学、県49.25、町44.75、差-4.50ポイント。 各教科合計の県平均との差は、小学校で、県57.23、町52.95、差-4.28ポイント、中学校で、県51.98、町45.05、差-6.93ポイントとなり、小学校のみ成果目標を達成した。また、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校等で授業日数減少等から、令和2年度の学力到達度調査は小5~中2の国語・算数(数学)のみ行っている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①中学校の当初目標を下回った要因として、基礎学力の定着が不十分であったことが考えられる。 ②家庭学習等による授業以外での学習が習慣づけられていないと考えられる。	①中学校については、小学校の授業内容より難易度が高いため、初期の内容でつまづき苦手意識を持たぬよう支援する必要がある。 ②新型コロナウイルスによる臨時休校に伴い授業日数が減少し、また家庭にいる時間が増えたため、家庭学習支援の更なる強化が必要である。

今後の取り組み方針

- ①基礎学力の向上のため、日々の授業の理解度把握、テスト結果分析による苦手分野把握を行い、指導の質の向上を図る。
- ②補習や地域学習教室の活用により、授業以外での家庭学習の習慣づけを図る。また、休校になった際に授業内容の理解が遅れないよう家庭学習における教材研究を行う。
- ③支援員同士の研修会等を定期的に行うことで、授業に集中できない児童生徒の対応方法を共有し学習の質の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員の雇用は条例、規則に則りなされており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ICT支援員は町内ICT環境を熟知しているトラストコミュニケーションズと、学習支援アプリは既に各学校に定着しているラインズ、Loi Loと随意契約を行った。友寄商事は町内で唯一の教科書取扱書店に指定されており、随意契約を行った。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○休暇・休校に伴う補正減や不用額が生じているが、予算規模は事業内容に見合った適正な規模である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費用・用途の必要性及び執行状況を確認しており適正である。

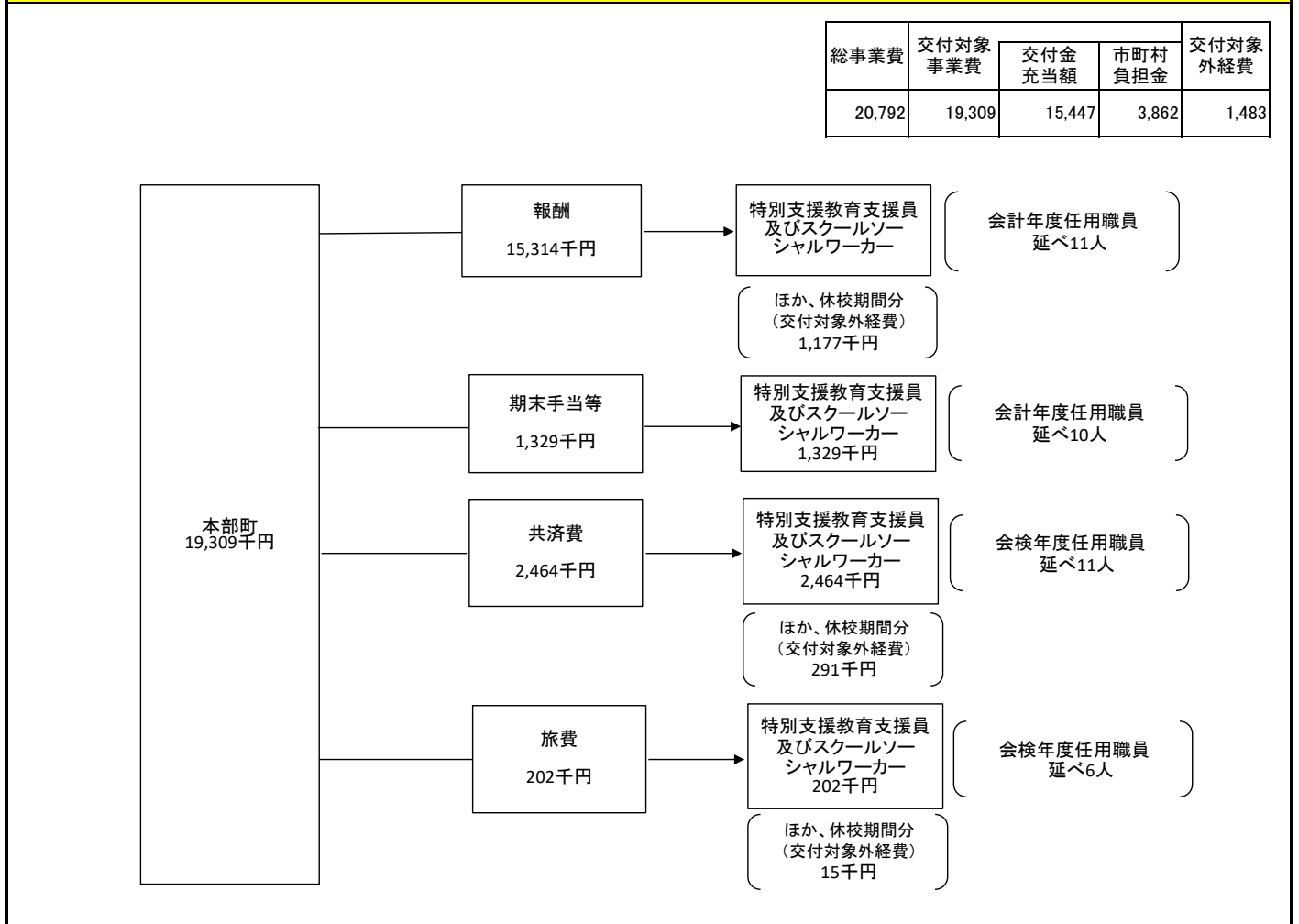
市町村名	本部町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	特別支援教育環境充実事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	特別な支援を要する園児児童生徒(心身の障害及び発達障害)に対し、特別支援教育支援員の配置及びスクールソーシャルワーカーを配置することで、個々に応じた適切な支援を行うことにより対象児童生徒の学校生活や学習支援上の困難の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,926	37,666	33,082	18,703	20,652
		(b) 予算現額	37,394	29,923	33,082	15,885	19,423
		(c) 増減額(b-a)	468	▲ 7,743	0	▲ 2,818	▲ 1,229
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		37,394	29,923	33,082	15,885	19,423
	B. 執行済額		31,640	28,765	31,294	15,885	19,309
	うち交付金充当額		25,312	23,012	25,035	12,708	15,447
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		84.6%	96.1%	94.6%	100.0%	99.4%
予算の状況の説明		雇用実績の減及び新型コロナウイルスによる臨時休校期間が発生したことにより、1,229千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	特別支援教育支援員 8名配置	目標	(小学校12名 中学校6名 幼稚園3名)	(小学校10名 中学校4名 幼稚園4名)	(小学校1名 幼稚園7名)	(小学校1名 幼稚園7名)	
		実績	小学校11名 中学校4名 幼稚園3名	小学校10名 中学校4名 幼稚園4名	小学校1名 幼稚園6名	小学校1名 幼稚園7名	
	スクールソーシャルワーカー 2名配置	目標	(1名)	(1名)	(2名)	(2名)	
		実績	1名	1名	2名	2名	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月から令和3年3月まで、本部小学校1名、本部幼稚園4名、上本部幼稚園2名、瀬底幼稚園1名の計8名を配置した。各支援員が、支援を要する園児児童に対し、校長、教頭、学級担任等と支援検討を行いながら対応した。 スクールソーシャルワーカーを2名雇用し、各学校を巡回しながら支援を要する園児児童生徒及び家庭の情報を収集し、支援にあたった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	園児児童生徒の保護者へのアンケートで、支援員等を配置することにより、特別支援員への満足度(80%以上)を含め、当該事業の在り方を検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		81%	83%	94%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	保護者に対するアンケートを行った結果、「特別な支援が必要な子どもに対し、丁寧な支援を行っているか」との設問に94%の保護者から肯定的な回答を得た。 アンケートの結果から、支援を要する園児児童に対する活動において、保護者から高い評価を得ていることが確認できた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①特別支援教育支援員が、支援を要する園児児童に対し適切な支援を行えたこと、スクールソーシャルワーカーの定着により目標値達成できたと考えられる。また、事業開始から5年度目を迎え、支援員の経験値が積み重ねられてきたことにより効果的な支援につながりつつある。</p> <p>②支援員の休暇に伴い当初計画の支援員配置数を満たさない期間が生じた。</p>	<p>①教室からの飛び出し、授業中の集中力の欠如など、様々な支援が必要なため支援員同士でどう対応すべきか意見交換、打ち合わせ等を行い指導の質の向上を図る。</p> <p>②支援員の欠員により職員の補充が間に合わない期間が生じたので、各学校から支援員を派遣するヘルプを行い、現場負担の軽減を図る。</p>

今後の取り組み方針

- ①児童の障害の状態、特性などは個人によって違うため、児童ごとの個性を的確に把握し学習指導に努める。
- ②欠員補充の際、経験が浅いことによる保護者や支援員の不安を解消するため意見交換や研修会を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支援員及びSSWの雇用は、条例及び規則に基づき実施している。</p> <p>○配置できない期間に伴う補正減があるものの、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。</p> <p>○費用・使途については、出勤日数、休暇処理、日給、保険料計算のための月額報酬等を確認の上、目的に即した必要な支出であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	本部港本土航路開設支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-ウ	
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通及び物流基盤の整備		
事業内容	本土航路の開設及び維持を支援するとともに、接岸及び荷役に必要な安全設備を整備し、航路の安定化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		(a)当初予算額	24,238				
	(b)予算現額	23,763					
	(c)増減額(b-a)	▲475					
	(d)繰越額	—					
	A.計(b+d)	23,763					
	B.執行済額	23,033					
	うち交付金充当額	18,426					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	96.9%					
予算の状況の説明	入札残や悪天候による寄港回数の減により、475千円を減額した。不用額については、計画変更後の寄港回数の減による使用料の減と委託料の精算によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	東京・大阪航路の運航(週1回) ※悪天候や船舶整備点検時を除く。	目標	(東京・大阪航路の運航)	()	()	()	
		実績	東京・大阪航路の運航				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	悪天候や新型コロナウイルスの影響により、49回の寄港予定のうち、9回の抜港があったが、航路の運航については問題なく実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値()
	1寄港あたりの平均積貨物量:444t/回	目標	()	(444t/回)	()	()	()
		実績		485.6t/回			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	大口荷主のフォローアップや小口の開拓を行った結果、目標を上回る485.6t/回の積貨物を本部港に集めることができ、航路の安定化につなげることができた。						

